

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 京浜急行電鉄株式会社

**【英訳名】** Keihin Electric Express Railway Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石 渡 恒 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪2丁目20番20号

**【電話番号】** 03(3280)9135

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 國 生 伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪2丁目20番20号

**【電話番号】** 03(3280)9135

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 國 生 伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	149,008	148,205	153,410	312,518	316,666
経常利益 (百万円)	9,628	11,245	14,671	20,111	22,830
中間(当期)純利益 (百万円)	5,531	5,610	3,611	10,915	10,925
純資産額 (百万円)	106,619	122,474	133,619	119,433	127,298
総資産額 (百万円)	727,497	744,884	784,843	744,655	753,391
1株当たり純資産額 (円)	212.12	239.28	261.96	233.32	249.26
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.01	10.96	7.08	21.31	21.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.96	10.08	6.58	19.29	19.34
自己資本比率 (%)	14.7	16.4	17.0	16.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,503	9,486	15,348	43,279	38,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,401	15,757	49,922	23,845	26,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,501	7,659	38,495	19,413	9,798
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,669	21,476	25,939	20,088	22,018
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	9,223 〔3,069〕	9,082 〔3,128〕	8,917 〔3,532〕	9,154 〔3,166〕	8,958 〔3,414〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	73,857	61,583	64,861	138,876	127,018
経常利益 (百万円)	6,390	6,933	11,938	9,107	11,017
中間(当期)純利益 (百万円)	2,998	3,595	1,819	3,381	3,653
資本金 (百万円)	31,999	34,754	34,757	34,504	34,755
発行済株式総数 (株)	512,776,924	521,870,977	521,880,877	521,044,245	521,872,627
純資産額 (百万円)	84,149	93,078	97,018	91,873	92,507
総資産額 (百万円)	656,531	661,746	700,968	660,133	663,806
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	12.8	14.1	13.8	13.9	13.9
従業員数 (人)	3,109	1,892	1,610	1,865	1,854

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでいない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりである。

### (1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) 株京急ステー ションサービ ス	東京都 港区	100	交通事業	100.0	1	4	有	鉄道駅管 理運営等 の委託	
(株)ホテルグラン パシフィック	東京都 港区	100	レジャー・ サービス事業	100.0	2	0			建物等の 賃貸

### (2) 除外

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) 京急物流株	長野県 千曲市	35	交通事業	100.0	0	3	有		土地・建 物の賃貸

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	5,460 [ 623 ]
不動産事業	258 [ 23 ]
レジャー・サービス事業	1,304 [ 619 ]
流通事業	615 [ 1,272 ]
その他事業	1,280 [ 995 ]
合計	8,917 [ 3,532 ]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,610
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。  
2 従業員数が前期末に比べ244名減少したのは、提出会社の鉄道駅管理運営等を受託する(株)京急ステーションサービスへの出向の実施等によるものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善が続き、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復を続けた。

このような状況のなか、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を展開するとともに、引き続き経営の効率化に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,534億1千万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は146億7千1百万円(前年同期比30.5%増)となったが、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、減損損失を計上したため、中間純利益は36億1千1百万円(前年同期比35.6%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### イ 交通事業

鉄道事業では、営業面においては、昨年12月の羽田空港第2旅客ターミナルビルの開業や、札幌・福岡などの地方都市と首都圏におけるPR効果もあり、羽田空港駅の利用客数が増加するなど、当中間連結会計期間の輸送人員は前年同期と比較して0.7%増となった。また、当社は、事故防止と安全輸送のさらなる強化を目指して、鉄道事業における危機管理を統括する専任部署を新設した。

施設面においては、安全性の向上、輸送力の増強および交通渋滞の解消を図るため、引き続き、京急蒲田駅付近の連続立体交差化工事を進めたほか、横浜駅において、混雑緩和のため、下りホームの新設工事を推進した。また、一層の安全性向上のため、高機能ATS(自動列車停止装置)への更新工事を進めた。さらに、バリアフリー対策として、金沢文庫駅など6駅でエレベーター、三浦海岸駅など4駅で多機能トイレ(身障者対応)の設置工事に着手した。このほか、当社は、羽田空港新国際線旅客ターミナルビル(平成21年度開業予定)に直結する新駅の建設を決定した。

自動車事業では、京浜急行バス(株)は、一般路線において、旅客ニーズにあわせた新規路線の開設や終車時刻の延長などを行い、旅客サービスの向上に取り組んだ。また、好調な羽田空港関連路線では、羽田空港～二俣川駅線など2路線を新設し、高速バス路線でも、横浜・品川～仙台線の運行を開始するなど増収に努めた。このほか、川崎鶴見臨港バス(株)は、同社の子会社である臨港グリーンバス(株)に塩浜営業所の全路線の運行を委託するなど、事業の効率化を推進したほか、両社は、ダイヤ改正を行うなど旅客サービスの向上に努めた。なお、6月には事業戦略の見直しにより、京急物流(株)をグループ外へ譲渡した。

以上の結果、交通事業の営業収益は590億6千5百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は120億6千2百万円(前年同期比6.6%増)となった。

## (業種別営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	38,689	0.8
乗合・貸切自動車事業	15,897	1.8
タクシー事業	3,954	0.3
その他	523	37.2
営業収益計	59,065	0.5

## (提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	183		
営業キロ	キロ	87.0	0.0	
客車走行キロ	千キロ	54,673	0.1	
旅客人員	定期	千人	122,686	0.2
	定期外	"	92,823	1.2
	計	"	215,509	0.7
旅客運輸収入	定期	百万円	14,914	0.2
	定期外	"	22,321	1.2
	計	"	37,236	0.8
運輸雑収	"	1,480	0.6	
収入合計	"	38,716	0.8	
乗車効率	%	41.3		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

## ロ 不動産事業

不動産販売業では、当社および京急不動産㈱は連携して、京急ニュータウン金沢能見台分譲地、京急ニューシティ湘南大津の丘分譲地などにおいて、優良な宅地・戸建住宅を引き続き販売したほか、好評のうち、前期に完売した分譲マンション「京急シティ追浜 L - ウィング」の売り上げを計上した。

不動産賃貸業では、当社は、前期に竣工した、グループ会社の保育園やセレモニー施設が入居する金沢文庫京急第2ビルなどの通期稼働が、増収に寄与した。

以上の結果、不動産事業の営業収益は194億1千8百万円(前年同期比48.8%増)、営業利益は40億5千2百万円(前年同期比61.8%増)となった。

なお、4月から総戸数376戸の大型分譲マンション「京急シティ上永谷 L - ウィング」の販売を開始し、好評を得ている。

業種別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	12,013	110.5
不動産賃貸業	7,405	0.9
営業収益計	19,418	48.8

## ハ レジャー・サービス事業

ホテル業では、当社は、これまで賃借していた、お台場のホテル グランパシフィック メリディアンの建物と土地を取得し、事業基盤の強化を図った。また、ホテルパシフィック東京では、宿泊、レストラン部門の売り上げが前年同期の実績を上回るなど順調に推移した。

レジャー施設業では、6月に観音崎京急ホテルで、三浦沖海洋深層水を使用した露天風呂など、くつろぎの空間が魅力の温浴施設「SPASSO(スパッソ)」を開業した。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は256億5千9百万円(前年同期比0.4%増)となり、ホテル業の経営の効率化に伴う費用削減などにより、営業利益は6億6千万円(前年同期比51.7%増)となった。

業種別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	15,993	2.9
レジャー施設・ゴルフ場業	3,700	2.5
広告代理業	3,289	10.0
その他	2,675	7.3
営業収益計	25,659	0.4



## 二 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、地域に根ざした売場づくりや商品展開が奏功するとともに、食品部門のリニューアル効果などもあり、本年10月現在、前年同月比で96か月連続売上増を達成した。ストア業では、(株)京急ストアは、7月に川崎店の営業時間を延長するなど、地域特性と顧客ニーズにあわせた営業活動に努めた。ショッピングセンターの経営を行う(株)京急ショッピングセンターでは、品川周辺地区の開発に伴い観光客が増加したことと、前期に実施したリニューアル効果によりウイング高輪WESTの売り上げが順調に推移した。また、京急グループポイントサービスの加盟施設を拡大し、新規会員の獲得とグループ施設全体の利用促進を図っている。

以上の結果、流通事業の営業収益は500億3千6百万円(前年同期比0.8%増)となったが、グループ共通のポイントサービス制度の導入による初期的な費用などにより、営業利益は7億6千6百万円(前年同期比28.5%減)となった。

業種別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店・ストア業	37,891	
物品販売業	10,944	2.4
その他	1,200	14.8
営業収益計	50,036	0.8

## ホ その他事業

建設業などでは、京急電機(株)(旧東京電機(株))は、利益率の高い工事の受注に努めた。また、グループ内の人事・経理業務等を受託する(株)京急ビジネスは、引き続き、グループ全体の間接業務の集約化を進めるとともに、プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでいる。

以上の結果、その他事業の営業収益は190億3千2百万円(前年同期比1.3%増)となり、営業利益は4億3百万円(前年同期比94.3%増)となった。

業種別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
建設業等(工事関係)	11,384	5.1
ビル管理業	4,383	2.8
自動車教習所業	908	22.6
その他	2,356	3.9
営業収益計	19,032	1.3

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払額などの資金支出があったが、税金等調整前中間純利益58億6千1百万円および減価償却費134億2千1百万円、減損損失75億7千8百万円などの資金収入があり、153億4千8百万円の資金収入(前年同期比58億6千1百万円収入増)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金の受入などによる資金の入金があったが、ホテル グランパシフィック メリディアンの建物、土地の取得などによる資金の出金により499億2千2百万円の資金支出(前年同期比341億6千5百万円支出増)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより384億9千5百万円の資金収入(前年同期比308億3千5百万円収入増)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、259億3千9百万円(前期末比39億2千万円増)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」において業種別営業成績等として記載している。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得した。

提出会社

レジャー・サービス事業

事業所	所在地	帳簿価額(百万円)	取得年月
ホテル グランパシフィック メリディアン	東京都港区	33,000	平成17.5
		7,600	平成17.8

(注) 1 セグメントは、計画では「不動産事業」であったが、「レジャー・サービス事業」となった。

2 完成予定年月は、計画では平成17年5月であったが、平成17年8月に底地の追加取得をした。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

##### (1) 新設

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	空港線「国際ターミナル駅(仮称)」新設工事	交通事業	15,000	0	平成18.4	平成21.12

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

##### (2) 除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	521,880,877	521,900,677	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	521,880,877	521,900,677		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	530	493
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530,000	493,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 594	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額の年間の合計額は、12百万円を超えることはできない。</li> <li>2 新株予約権の質入れはできない。</li> <li>3 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が権利行使期間中に死亡したときは、その配偶者および一親等の親族(以下「相続人」という。)がこれを行行使することができる。</li> <li>4 新株予約権者またはその相続人が、故意または重大な過失によって、当社の信用を毀損し、または当社に業務上の損失を与えたとき、もしくはこれに準ずる行為があったときは、新株予約権を行行使することはできない。</li> <li>5 新株予約権者またはその相続人は、割り当てられた新株予約権の全部または一部を放棄することができる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

## 第19回無担保転換社債〔転換社債間限定同順位特約付〕(平成8年11月11日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	34,478	34,466
転換価格(円)	606.00	606.00
資本組入額(円)	303	303

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	8 注2	521,880	2 注2	34,757	2 注2	8,880

(注) 1 平成17年10月1日から平成17年11月30日までにおいて、転換社債の株式への転換により、発行済株式総数が19千株、資本金が5百万円および資本準備金が5百万円増加している。

2 転換社債の株式への転換による増加である。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	36,938	7.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	18,000	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	17,900	3.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	17,506	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,588	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,390	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,977	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	10,500	2.01
株式会社コクド	東京都渋谷区神宮前6丁目35番1号	10,257	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,457	1.42
計		155,514	29.79

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数10,977千株(持株比率2.10%)は、中央三井信託銀行株式会社が同行へ委託した退職給付信託の信託財産である。議決権の行使については、中央三井信託銀行株式会社が指図権を留保している。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに、当社の株式1千株(持株比率0.00%)を所有している。

2 上記以外に、みずほ信託銀行株式会社が、当社の株式3,732千株(持株比率0.71%)を所有するとともに、当社の株式5,700千株(持株比率1.09%)を、退職給付信託として信託設定しており、うち4,700千株(持株比率0.90%)の議決権の行使については、同行が指図権を留保している。

3 上記以外に、当社所有の自己株式7,681千株(持株比率1.47%)がある。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,681,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 7,735,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 504,000,000	503,911	同上
単元未満株式	普通株式 2,464,877		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	521,880,877		
総株主の議決権		503,911	

(注) 1 証券保管振替機構名義88,230株は、上記「完全議決権株式(その他)」欄に88,000株および「単元未満株式」欄に230株含まれており、当該株式は議決権を有しない。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,000株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除している。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式		32株
相互保有株式	株式会社京急ストア	620株
	株式会社京急共栄会	766株

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪 2丁目20番20号	7,681,000	0	7,681,000	1.47
(相互保有株式) 株式会社京急ストア	東京都大田区大森北 6丁目12番17号	4,241,000	1,389,000	5,630,000	1.07
株式会社京急共栄会	横浜市神奈川区 金港町6番地の10	2,105,000	0	2,105,000	0.40
計		14,027,000	1,389,000	15,416,000	2.95

(注) 株式会社京急ストアの他人名義の持株数1,389,000株(持株比率0.26%)は、株式会社京急ストアが三井アセット信託銀行株式会社(東京都港区芝3丁目23番1号)へ委託した退職給付信託の信託財産である。議決権の行使については、株式会社京急ストアが指図権を留保している。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	668	666	678	687	689	734
最低(円)	626	630	653	664	661	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則ならびに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金 (注2)	21,787		26,047		22,194	
2	受取手形 及び売掛金	16,194		14,658		21,231	
3	有価証券 (注2)	300		10		84	
4	たな卸資産	98,834		98,327		97,878	
5	繰延税金資産	4,059		3,418		2,876	
6	その他	13,274		6,019		13,726	
7	貸倒引当金	139		110		230	
流動資産合計		154,310	20.7	148,369	18.9	157,762	20.9
固定資産							
1	有形固定資産 (注1)						
(1)	建物及び 構築物 (注2,3)	278,747		285,691		276,314	
(2)	機械装置 及び運搬具 (注2,3)	42,599		44,044		43,621	
(3)	土地 (注2,3)	125,733		138,345		123,765	
(4)	建設仮勘定	60,147		81,538		66,112	
(5)	その他 (注2,3)	7,380		7,492		8,006	
有形固定資産 合計		514,608		557,112		517,819	
2	無形固定資産 (注3)	5,277		6,668		5,931	
3	投資その他の 資産						
(1)	投資有価証券 (注2)	37,803		46,486		38,598	
(2)	長期貸付金	3,542		3,358		3,448	
(3)	繰延税金資産	5,969		4,061		5,830	
(4)	その他	23,965		19,407		24,599	
(5)	貸倒引当金	592		620		598	
投資その他の 資産合計		70,688		72,692		71,877	
固定資産合計		590,573	79.3	636,473	81.1	595,629	79.1
資産合計		744,884	100.0	784,843	100.0	753,391	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形 及び買掛金		22,314		21,862		40,039	
2 短期借入金	(注2)	107,994		99,241		103,397	
3 1年以内 償還社債		15,000		30,000		15,000	
4 未払法人税等		6,474		3,813		7,187	
5 繰延税金負債		205		207		208	
6 賞与引当金		1,828		1,799		1,382	
7 前受金		45,757		7,106		48,349	
8 コマーシャル・ ペーパー		37,000		40,000		37,000	
9 その他		31,942		30,927		30,539	
流動負債合計		268,517	36.1	234,958	29.9	283,105	37.6
<b>固定負債</b>							
1 社債		94,484		94,478		79,483	
2 長期借入金	(注2)	203,552		218,906		208,198	
3 繰延税金負債		195		503		199	
4 退職給付引当金		19,095		20,570		20,002	
5 連結調整勘定		0		408		232	
6 受託工事 長期前受金		0		46,743		0	
7 その他		30,814		30,248		29,428	
固定負債合計		348,142	46.7	411,857	52.5	337,543	44.8
負債合計		616,660	82.8	646,816	82.4	620,648	82.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		5,749	0.8	4,407	0.6	5,444	0.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		34,754	4.7	34,757	4.4	34,755	4.6
資本剰余金		32,413	4.3	32,426	4.1	32,422	4.3
利益剰余金		52,206	7.0	58,415	7.4	56,247	7.5
その他有価証券 評価差額金		6,846	0.9	12,965	1.7	8,852	1.2
自己株式		3,747	0.5	4,946	0.6	4,978	0.7
資本合計		122,474	16.4	133,619	17.0	127,298	16.9
負債、少数 株主持分及び 資本合計		744,884	100.0	784,843	100.0	753,391	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			148,205	100.0		153,410	100.0		316,666	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	(注2)	118,545			121,332			257,550		
2 販売費及び 一般管理費	(注1,2)	13,975	132,521	89.4	13,927	135,259	88.2	28,246	285,796	90.3
営業利益			15,684	10.6		18,150	11.8		30,869	9.7
営業外収益										
1 受取利息		65			49			119		
2 受取配当金		346			401			395		
3 持分法による 投資利益		23			34			30		
4 その他		486	921	0.6	814	1,299	0.9	1,606	2,153	0.7
営業外費用										
1 支払利息		4,056			3,684			7,801		
2 その他		1,303	5,359	3.6	1,094	4,778	3.1	2,390	10,191	3.2
経常利益			11,245	7.6		14,671	9.6		22,830	7.2
特別利益										
1 工事負担金 受入額	(注3)	101			56			7,434		
2 固定資産売却益	(注4)	0	101	0.1	0	56		333	7,767	2.5
特別損失										
1 減損損失	(注5)	0			7,578			0		
2 固定資産評価損		0			868			896		
3 退職給付会計 基準変更時差異 償却額等		0			295			0		
4 特別退職金		0			67			23		
5 工事負担金 受入額圧縮損	(注6)	101			56			7,434		
6 前期損益修正損	(注7)	1,678			0			1,678		
7 固定資産売却損	(注8)	0			0			1,449		
8 固定資産除却損	(注9)	907	2,687	1.8	0	8,866	5.8	1,104	12,586	4.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			8,659	5.9		5,861	3.8		18,011	5.7
法人税、住民税 及び事業税		5,686			3,421			9,737		
法人税等調整額		2,768	2,917	2.0	1,298	2,122	1.3	2,811	6,925	2.2
少数株主利益			131	0.1		127	0.1		159	0.1
中間(当期) 純利益			5,610	3.8		3,611	2.4		10,925	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			32,161		32,422		32,161
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換		250		2		250	
2 自己株式処分差益		1	252	1	3	10	261
資本剰余金中間期末 (期末)残高			32,413		32,426		32,422
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			48,065		56,247		48,065
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,610	5,610	3,611	3,611	10,925	10,925
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,271		1,269		2,546	
2 役員賞与		198	1,470	173	1,443	198	2,744
利益剰余金中間期末 (期末)残高			52,206		58,415		56,247

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,659	5,861	18,011
減価償却費		13,483	13,421	27,947
減損損失		0	7,578	0
有形固定資産除却損		1,321	196	2,322
貸倒引当金の増減額 (減少：)		14	97	83
賞与引当金及び未払賞与の 増減額(減少：)		297	193	229
退職給付引当金の増減額 (減少：)		908	967	1,815
受取利息及び受取配当金		411	450	515
支払利息		4,056	3,684	7,801
持分法による投資損益 (益：)		23	34	30
工事負担金受入額		101	56	7,434
固定資産圧縮損		101	56	7,434
固定資産売却益		0	0	333
固定資産売却損		0	0	1,449
固定資産評価損		0	868	896
退職給付会計基準 変更時差異償却額等		0	295	0
前期損益修正損		1,678	0	1,678
販売用土地評価損		0	0	165
投資有価証券評価損		17	1	17
売上債権の増減額 (増加：)		5,124	6,466	77
たな卸資産の増減額 (増加：)		8,703	456	7,917
仕入債務の増減額 (減少：)		10,854	12,667	1
未払消費税等の増減額 (減少：)		183	593	629
前受金の増減額(減少：)		1,304	289	3,079
その他		179	32	2,546
小計		16,840	24,977	53,145
利息及び配当金の受取額		417	490	487
利息の支払額		4,007	3,517	7,874
法人税等の支払額		3,763	6,602	7,397
営業活動による キャッシュ・フロー		9,486	15,348	38,360

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		24	3	1
定期預金の払戻しによる 収入		13	29	113
有価証券の売却及び償還 による収入		446	75	655
投資有価証券の取得による 支出		3,182	1,060	864
投資有価証券の売却による 収入		7	115	636
有形固定資産の取得による 支出		16,053	58,037	38,733
有形固定資産の売却による 収入		30	56	527
無形固定資産の取得による 支出		219	2,009	1,329
長期貸付けによる支出		18	0	38
長期貸付金の回収による 収入		175	90	288
工事負担金の受入		2,890	5,985	13,519
その他		177	4,835	1,408
投資活動による キャッシュ・フロー		15,757	49,922	26,632
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		6,369	4,742	13,067
長期借入れによる収入		18,250	27,818	41,318
長期借入金の返済による 支出		11,769	16,161	28,091
コマースナル・ペーパーの 純増減額(減少：)		6,000	3,000	6,000
社債の発行による収入		29,864	29,848	29,863
社債の償還による支出		15,000	0	30,000
自己株式の取得による支出		0	0	1,314
ストックオプションの行使 による収入		11	62	137
配当金の支払額		1,271	1,269	2,546
少数株主への配当金の 支払額		32	32	32
その他		21	29	64
財務活動による キャッシュ・フロー		7,659	38,495	9,798
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,388	3,920	1,929
現金及び現金同等物の 期首残高		20,088	22,018	20,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,476	25,939	22,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は73社で、(株)京急百貨店、(株)ホテル京急、京浜急行バス(株)、京急開発(株)、京急不動産(株)ほか68社である。</p> <p>当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての子会社を連結の範囲に含めている。当中間連結会計期間においては、平成16年5月1日付で買収した(有)ケイ・ティーサービス配せん人紹介所および平成16年7月1日付で設立した(株)楼蘭を新たに連結の範囲に含めている。また、京急猪苗代リゾート(株)は、平成16年2月27日付で清算結了となったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、従来からの連結子会社である(株)京急ビルテック平和島は、平成16年5月20日付で(株)京急ビルテックに、(株)フレッシュワン平和島は、平成16年5月20日付で(株)京急フレッシュワンに商号を変更している。</p>	<p>連結子会社は75社で、(株)京急百貨店、(株)ホテル京急、京浜急行バス(株)、京急開発(株)、京急不動産(株)ほか70社である。</p> <p>当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての子会社を連結の範囲に含めている。当中間連結会計期間においては、平成17年5月12日付で設立した(株)ホテルグランパシフィック、平成17年7月1日付で設立した(株)京急ステーションサービスを新たに連結の範囲に含めている。また、(株)川崎自動車教習所は、平成17年1月31日付で保有株式の全株式を売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>さらに、上記連結子会社中、京急物流(株)および(株)京急流通サービスは、平成17年6月13日付で保有株式の全部を売却している。</p> <p>なお、従来からの連結子会社である(株)京急ステーションサービスは、平成17年6月1日付で(株)京急ステーションコマースに、平和島サービス(株)は、平成17年9月1日付で(株)長野京急カントリークラブへそれぞれ商号を変更している。この結果、当中間連結会計年度末の連結子会社数は73社である。</p>	<p>連結子会社は74社で、(株)京急百貨店、(株)ホテル京急、京浜急行バス(株)、京急開発(株)、京急不動産(株)ほか69社である。</p> <p>当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての子会社を連結の範囲に含めている。当連結会計年度においては、平成16年5月1日付で買収した(有)ケイ・ティーサービス配せん人紹介所、平成16年7月1日付で設立した(株)楼蘭および平成16年10月1日付で設立した(株)京急ライフクリエイトを新たに連結の範囲に含めている。また、京急猪苗代リゾート(株)は、平成16年2月27日付で清算結了となったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>さらに、上記連結子会社中、(株)川崎自動車教習所は、平成17年1月31日付で保有株式の全株式を売却している。</p> <p>なお、従来からの連結子会社である(株)京急ビルテック平和島は、平成16年5月20日付で(株)京急ビルテックに、(株)フレッシュワン平和島は、平成16年5月20日付で(株)京急フレッシュワンにそれぞれ商号を変更している。この結果、当連結会計年度末の連結子会社数は73社である。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は5社で、(株)ルミネウイングほか4社である。</p> <p>当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての関連会社に持分法を適用している。</p>	<p>持分法適用の関連会社は5社で、(株)ルミネウイングほか4社である。</p> <p>当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての関連会社に持分法を適用している。</p> <p>なお、横浜ハイウェイ興業(株)は、平成17年6月30日付で清算結了となったため、持分法適用の関連会社から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社は6社で、(株)ルミネウイングほか5社である。</p> <p>当社では、連結情報開示を充実させるため、全ての関連会社に持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度においては、平成17年3月10日付で株式を取得した横浜アールエス(株)を新たに持分法適用の関連会社を含めている。</p>



項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの中間決算日は6月30日、(株)京急流通サービス、(株)京急ストア、(株)京急システムの中間決算日は7月31日、京急物流(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションサービス、(株)京急友の会、(株)京急ファシリティ、(株)京急ビルテック、平和島サービス(株)、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、当該中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの中間決算日は6月30日、(株)京急ストア、(株)京急システムの中間決算日は7月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ファシリティ、(株)京急ビルテック、(株)長野京急カントリークラブ、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、当該中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急流通サービス、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、京急物流(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションサービス、(株)京急友の会、(株)京急ファシリティ、(株)京急ビルテック、平和島サービス(株)、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズの決算日は2月28日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>B たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>その他 主として売価還元法による原価法</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>B たな卸資産 分譲土地建物 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他 同左</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>B たな卸資産 分譲土地建物 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 当社 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用している。</p> <p>また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては定額法を採用している。</p> <p>連結子会社 建物 主として定額法 建物以外 主として定率法</p> <p>なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>B 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としている。</p>	<p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p>	<p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>八 鉄道事業における工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や橋梁架替工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けている。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金受入額圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>二 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上している。</p> <p>B 賞与引当金</p> <p>連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。</p>	<p>八 鉄道事業における工事負担金等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>二 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>B 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>八 鉄道事業における工事負担金等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>二 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>B 賞与引当金</p> <p>連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>C 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ80百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 当社および連結子会社1社は、金利スワップについて特例処理を適用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっている。</p> <p>ト その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社において、ヘッジ会計を行っている。</p> <p>A ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについて特例処理を適用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっている。</p> <p>ト その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社および連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っている。</p> <p>A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>ト その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、税金等調整前中間純利益は7,578百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(受託工事に関する表示方法の変更) 前連結会計年度まで、流動負債の「前受金」に含めて計上していた受託工事代金のうち、工事期間が1年を超えるものについては、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事等の受託工事が多額かつ長期間にわたることとなってきたため、当中間連結会計期間より「受託工事長期前受金」として固定負債に計上することとした。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は、40,173百万円である。 上記と同様の理由で、流動資産の「その他」に含めて表示していた受託工事立替金8,549百万円については、当中間連結会計期間より固定資産の「建設仮勘定」に含めて表示している。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は、6,841百万円である。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「連結調整勘定」は、重要性が増したため、前連結会計年度より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は、177百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が277百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が277百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が527百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が527百万円減少している。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在																		
注1 有形固定資産減価償却累計額 420,829百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 432,816百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 426,358百万円																		
注2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりである。	注2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりである。	注2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりである。																		
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産																		
(うち財団抵当)	(うち財団抵当)	(うち財団抵当)																		
百万円 百万円	百万円 百万円	百万円 百万円																		
現金及び預金 28	現金及び預金 0	現金及び預金 37																		
建物及び構築物 161,375 (158,114)	建物及び構築物 156,408 (153,555)	建物及び構築物 160,446 (157,404)																		
機械装置及び運搬具 31,810 (31,810)	機械装置及び運搬具 33,690 (33,690)	機械装置及び運搬具 33,019 (33,019)																		
土地 62,180 (58,397)	土地 62,378 (59,015)	土地 62,449 (58,775)																		
その他の有形固定資産 1,539 (1,539)	その他の有形固定資産 1,285 (1,285)	その他の有形固定資産 1,457 (1,457)																		
合計 256,935 (249,862)	合計 253,762 (247,546)	合計 257,410 (250,656)																		
(2) 担保権設定の原因債務	(2) 担保権設定の原因債務	(2) 担保権設定の原因債務																		
(うち財団抵当)	(うち財団抵当)	(うち財団抵当)																		
百万円 百万円	百万円 百万円	百万円 百万円																		
短期借入金 400	短期借入金 35	短期借入金 370																		
長期借入金 123,134 (122,729)	長期借入金 120,927 (120,776)	長期借入金 118,042 (117,838)																		
合計 123,534 (122,729)	合計 120,962 (120,776)	合計 118,412 (117,838)																		
(長期借入金には1年以内返済予定額10,232百万円を含む)	(長期借入金には1年以内返済予定額10,301百万円を含む)	(長期借入金には1年以内返済予定額10,292百万円を含む)																		
なお、宅地建物取引業法に基づき有価証券および投資有価証券104百万円、前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券および投資有価証券55百万円を供託等している。	なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券85百万円、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券55百万円を供託等している。	なお、宅地建物取引業法に基づき有価証券および投資有価証券94百万円、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券56百万円を供託等している。																		
注3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 113,841百万円 うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 113,267百万円	注3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 121,229百万円 うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 120,589百万円	注3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 121,173百万円 うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 120,589百万円																		
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務																		
(1) 分譲代金の前金返還に対する保証	(1) 分譲代金の前金返還に対する保証	(1) 分譲代金の前金返還に対する保証																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本綜合地所(株)</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,378</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	日本綜合地所(株)	2,378	合計	2,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋ホーム(株)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	東洋ホーム(株)	200	合計	200	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋ホーム(株)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	東洋ホーム(株)	200	合計	200
区分	金額 (百万円)																			
日本綜合地所(株)	2,378																			
合計	2,378																			
区分	金額 (百万円)																			
東洋ホーム(株)	200																			
合計	200																			
区分	金額 (百万円)																			
東洋ホーム(株)	200																			
合計	200																			

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在																												
(2) 借入金保証	(2) 借入金保証	(2) 借入金保証																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ルミネウイング</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>東京私鉄自動車 協同組合</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>シーエーティービー 港南(株)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	(株)ルミネウイング	201	東京私鉄自動車 協同組合	10	シーエーティービー 港南(株)	6	合計	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ルミネウイング</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>東京私鉄自動車 協同組合</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	(株)ルミネウイング	134	東京私鉄自動車 協同組合	10	合計	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ルミネウイング</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>東京私鉄自動車 協同組合</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	(株)ルミネウイング	168	東京私鉄自動車 協同組合	10	合計	178		
区分	金額 (百万円)																													
(株)ルミネウイング	201																													
東京私鉄自動車 協同組合	10																													
シーエーティービー 港南(株)	6																													
合計	217																													
区分	金額 (百万円)																													
(株)ルミネウイング	134																													
東京私鉄自動車 協同組合	10																													
合計	144																													
区分	金額 (百万円)																													
(株)ルミネウイング	168																													
東京私鉄自動車 協同組合	10																													
合計	178																													
(3) その他の保証	(3) その他の保証	(3) その他の保証																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>提携住宅短期ローン</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資保証</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	140	提携住宅短期ローン	46	社員住宅融資保証	5	合計	192	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資保証</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	124	社員住宅融資保証	3	合計	127	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携住宅短期ローン</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資保証</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携住宅短期ローン	205	提携ゴルフローン	149	社員住宅融資保証	4	合計	360
区分	金額 (百万円)																													
提携ゴルフローン	140																													
提携住宅短期ローン	46																													
社員住宅融資保証	5																													
合計	192																													
区分	金額 (百万円)																													
提携ゴルフローン	124																													
社員住宅融資保証	3																													
合計	127																													
区分	金額 (百万円)																													
提携住宅短期ローン	205																													
提携ゴルフローン	149																													
社員住宅融資保証	4																													
合計	360																													
5 受取手形の裏書譲渡高 2,761百万円	5 受取手形の裏書譲渡高 685百万円	5 受取手形の裏書譲渡高 608百万円																												

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																												
<p>注1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">7,220百万円</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">4,951百万円</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,975百万円</td></tr> </table> <p>注2 引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,562百万円</td></tr> </table> <p>注3 工事負担金受入額は、新車バス購入に係るバス整備事業等補助金の受入金59百万円ほかである。</p>	(1) 人件費	7,220百万円	(2) 経費	4,951百万円	(3) 諸税	747百万円	(4) 減価償却費	1,056百万円	合計	13,975百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,828百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	2,562百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">7,545百万円</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">4,592百万円</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,927百万円</td></tr> </table> <p>注2 引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,799百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> </table> <p>注3 工事負担金受入額は、新車バス購入に係るバス整備事業等補助金の受入金56百万円である。</p> <p>注5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル施設 (1件)</td> <td>建物等</td> <td>千葉県 千葉市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識している。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,482</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,578</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っている。</p>	(1) 人件費	7,545百万円	(2) 経費	4,592百万円	(3) 諸税	733百万円	(4) 減価償却費	1,055百万円	合計	13,927百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,799百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	2,275百万円	用途	種類	場所	ホテル施設 (1件)	建物等	千葉県 千葉市		百万円	建物及び構築物	7,482	機械装置及び運搬具	69	土地	14	その他	11	計	7,578	<p>注1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">14,211百万円</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">10,327百万円</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">1,533百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,173百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,246百万円</td></tr> </table> <p>注2 引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,382百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,807百万円</td></tr> </table> <p>注3 工事負担金受入額は、MM21線横浜地下駅に伴う工事用通路工事の受入金4,524百万円ほかである。</p> <p>注4 固定資産売却益は、土地売却益である。</p>	(1) 人件費	14,211百万円	(2) 経費	10,327百万円	(3) 諸税	1,533百万円	(4) 減価償却費	2,173百万円	合計	28,246百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,382百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	4,807百万円
(1) 人件費	7,220百万円																																																													
(2) 経費	4,951百万円																																																													
(3) 諸税	747百万円																																																													
(4) 減価償却費	1,056百万円																																																													
合計	13,975百万円																																																													
(1) 賞与引当金繰入額	1,828百万円																																																													
(2) 退職給付引当金繰入額	2,562百万円																																																													
(1) 人件費	7,545百万円																																																													
(2) 経費	4,592百万円																																																													
(3) 諸税	733百万円																																																													
(4) 減価償却費	1,055百万円																																																													
合計	13,927百万円																																																													
(1) 賞与引当金繰入額	1,799百万円																																																													
(2) 退職給付引当金繰入額	2,275百万円																																																													
用途	種類	場所																																																												
ホテル施設 (1件)	建物等	千葉県 千葉市																																																												
	百万円																																																													
建物及び構築物	7,482																																																													
機械装置及び運搬具	69																																																													
土地	14																																																													
その他	11																																																													
計	7,578																																																													
(1) 人件費	14,211百万円																																																													
(2) 経費	10,327百万円																																																													
(3) 諸税	1,533百万円																																																													
(4) 減価償却費	2,173百万円																																																													
合計	28,246百万円																																																													
(1) 賞与引当金繰入額	1,382百万円																																																													
(2) 退職給付引当金繰入額	4,807百万円																																																													

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>注6 工事負担金受入に伴う圧縮損である。</p> <p>注7 前期損益修正損は、たな卸資産計上額の修正によるものである。</p> <p>注9 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損680百万円、固定資産撤去工事費184百万円ほかである。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定している。 また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定している。</p> <p>注6 同左</p>	<p>注6 同左</p> <p>注7 前期損益修正損は、たな卸資産計上額の修正によるものである。</p> <p>注8 固定資産売却損は、土地の売却損788百万円、建物及び構築物の売却損498百万円ほかである。</p> <p>注9 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損786百万円、固定資産撤去工事費227百万円ほかである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,787百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310百万円	現金及び預金勘定 26,047百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108百万円	現金及び預金勘定 22,194百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176百万円
現金及び現金同等物 21,476百万円	現金及び現金同等物 25,939百万円	現金及び現金同等物 22,018百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

&lt; 借主側 &gt;

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134</td> <td>53</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>699</td> <td>452</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> <td>506</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,854百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,154百万円</td> </tr> </table> <p>なお、契約書上金額が明示されていない期間は、注記の対象から除いている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	134	53	80	その他	699	452	246	合計	834	506	327	1年内	142百万円	1年超	178百万円	合計	320百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	73百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	4,299百万円	1年超	35,854百万円	合計	40,154百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> <td>70</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>638</td> <td>491</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> <td>561</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,804百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,354百万円</td> </tr> </table> <p>なお、契約書上金額が明示されていない期間は、注記の対象から除いている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	130	70	59	その他	638	491	147	合計	768	561	207	1年内	118百万円	1年超	77百万円	合計	196百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	69百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	549百万円	1年超	3,804百万円	合計	4,354百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>67</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>705</td> <td>508</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858</td> <td>575</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,129百万円</td> </tr> </table> <p>なお、契約書上金額が明示されていない期間は、注記の対象から除いている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	153	67	85	その他	705	508	197	合計	858	575	282	1年内	145百万円	1年超	126百万円	合計	271百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	144百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	4,549百万円	1年超	33,579百万円	合計	38,129百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	134	53	80																																																																																																					
その他	699	452	246																																																																																																					
合計	834	506	327																																																																																																					
1年内	142百万円																																																																																																							
1年超	178百万円																																																																																																							
合計	320百万円																																																																																																							
支払リース料	79百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	73百万円																																																																																																							
支払利息相当額	4百万円																																																																																																							
1年内	4,299百万円																																																																																																							
1年超	35,854百万円																																																																																																							
合計	40,154百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	130	70	59																																																																																																					
その他	638	491	147																																																																																																					
合計	768	561	207																																																																																																					
1年内	118百万円																																																																																																							
1年超	77百万円																																																																																																							
合計	196百万円																																																																																																							
支払リース料	74百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	69百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	549百万円																																																																																																							
1年超	3,804百万円																																																																																																							
合計	4,354百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	153	67	85																																																																																																					
その他	705	508	197																																																																																																					
合計	858	575	282																																																																																																					
1年内	145百万円																																																																																																							
1年超	126百万円																																																																																																							
合計	271百万円																																																																																																							
支払リース料	155百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	144百万円																																																																																																							
支払利息相当額	8百万円																																																																																																							
1年内	4,549百万円																																																																																																							
1年超	33,579百万円																																																																																																							
合計	38,129百万円																																																																																																							

[前へ](#)[次へ](#)

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,408</td> <td>158</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>550</td> <td>0</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>158</td> <td>2,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	2,408	158	2,249	土地	550	0	550	合計	2,958	158	2,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,408</td> <td>239</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>550</td> <td>0</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>239</td> <td>2,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	2,408	239	2,168	土地	550	0	550	合計	2,958	239	2,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,408</td> <td>198</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>550</td> <td>0</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>198</td> <td>2,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2,408	198	2,209	土地	550	0	550	合計	2,958	198	2,759
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	2,408	158	2,249																																															
土地	550	0	550																																															
合計	2,958	158	2,799																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	2,408	239	2,168																																															
土地	550	0	550																																															
合計	2,958	239	2,719																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	2,408	198	2,209																																															
土地	550	0	550																																															
合計	2,958	198	2,759																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21百万円 1年超 2,896百万円 合計 2,918百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 2,872百万円 合計 2,896百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 2,885百万円 合計 2,908百万円																																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 134百万円 減価償却費 40百万円 受取利息相当額 125百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 136百万円 減価償却費 40百万円 受取利息相当額 124百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 269百万円 減価償却費 80百万円 受取利息相当額 250百万円																																																
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	215	215	
合計	215	215	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,321	25,929	11,607
(2) 債券	158	159	
国債・地方債等	143	144	1
社債	15	14	
合計	14,480	26,089	11,608

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場国内社債	34
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,945

(注) 下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っている。



当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	415	415	
合計	415	415	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,257	34,196	21,938
(2) 債券	126	126	
国債・地方債等	126	126	
社債	0	0	0
合計	12,384	34,322	21,938

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場国内社債	22
(2) その他有価証券	
非上場株式	10,919

(注) 下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	425	425	
合計	425	425	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,319	26,303	14,983
(2) 債券	144	145	1
国債・地方債等	134	135	1
社債	10	9	
合計	11,463	26,448	14,985

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場国内社債	26
(2) その他有価証券	
非上場株式	10,945

(注) 当連結会計年度においては、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはない。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計(金利スワップの特例処理)が適用されているため開示対象となるものはない。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計(金利スワップおよび金利キャップの特例処理)が適用されているため開示対象となるものはない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計(金利スワップおよび金利キャップの特例処理)が適用されているため開示対象となるものはない。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	57,813	10,088	23,945	46,554	9,803	148,205		148,205
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	972	2,956	1,612	3,069	8,981	17,592	(17,592)	0
計	58,785	13,045	25,557	49,624	18,784	165,797	(17,592)	148,205
営業費	47,467	10,541	25,121	48,552	18,577	150,260	(17,738)	132,521
営業利益	11,318	2,504	435	1,071	207	15,537	146	15,684

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	58,051	16,313	23,905	46,240	8,900	153,410		153,410
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,014	3,104	1,753	3,796	10,132	19,802	(19,802)	0
計	59,065	19,418	25,659	50,036	19,032	173,213	(19,802)	153,410
営業費	47,003	15,366	24,998	49,269	18,629	155,268	(20,008)	135,259
営業利益	12,062	4,052	660	766	403	17,945	205	18,150

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	114,855	30,650	47,740	94,620	28,798	316,666		316,666
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,995	6,041	4,037	7,827	28,150	48,052	(48,052)	0
計	116,851	36,691	51,778	102,448	56,949	364,719	(48,052)	316,666
営業費	97,215	30,684	51,070	100,711	54,394	334,076	(48,280)	285,796
営業利益	19,635	6,007	707	1,736	2,554	30,642	227	30,869

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 ..... 鉄道、鉄道駅管理運営、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っている。

不動産事業 ..... 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っている。

レジャー・サービス事業 ..... ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っている。

流通事業 ..... 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っている。

その他事業 ..... 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務および自動車教習所等の経営を行っている。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費は、交通事業が68百万円、不動産事業が7百万円、レジャー・サービス事業が 百万円、流通事業が4百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はないため記載していない。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	239.28円		261.96円		249.26円	
1株当たり中間(当期)純利益	10.96円		7.08円		21.02円	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	10.08円		6.58円		19.34円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益						
中間(当期)純利益	5,610百万円		3,611百万円		10,925百万円	
普通株主に帰属しない金額 (うち 利益処分による役員 賞与金)	0		0		172百万円 (172百万円)	
普通株式に係る中間(当期) 純利益	5,610百万円		3,611百万円		10,753百万円	
普通株式の期中平均株式数	511,813,649株		510,050,536株		511,640,866株	
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益						
中間(当期)純利益調整額 (うち 支払利息等(税額相 当額控除後))	123百万円 (123百万円)		120百万円 (120百万円)		244百万円 (244百万円)	
普通株式増加数 (うち 転換社債) (うち ストックオプション)	57,046,946株 (56,936,302株) (110,644株)		56,965,668株 (56,894,390株) (71,278株)		57,016,605株 (56,920,232株) (96,373株)	
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要						

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>当社グループは、当中間連結会計期間に西武鉄道株式会社(以下「西武鉄道」という。)の株式260万株を取得価額3,164百万円で株式会社コクド(以下「コクド」という。)より取得したが、西武鉄道が有価証券報告書に投資判断の基礎となる重大な情報について虚偽記載を行っていた事実等が明らかになり、平成16年12月17日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となったことを受けて、平成16年12月17日付でコクドに対し、取得契約の解除を通知し、当該取得代金の返還を請求している。</p>		<p>1 無担保社債の発行 当社は、平成17年4月27日に下記の条件で第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 その概要は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 払込期日 平成17年4月27日</li><li>(2) 発行総額 300億円</li><li>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</li><li>(4) 利率 年0.73%</li><li>(5) 償還期日 平成22年4月27日</li><li>(6) 償還方法 満期一括償還</li><li>(7) 資金の用途 社債償還資金および設備資金に充当</li></ul> <p>2 固定資産の取得 当社は下記のとおり固定資産を取得した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 取得の理由 シティホテル事業の事業基盤強化のため</li><li>(2) 取得資産の内容<ul style="list-style-type: none"><li>イ 取得物件 ホテル グランパシフィック メリディアン</li><li>ロ 所在地 東京都港区台場二丁目6番1号</li><li>ハ 建物概要 敷地面積 20,870m<sup>2</sup> (底地所有者 東京都) 延床面積 123,229m<sup>2</sup></li><li>ニ 取得価額 330億円</li><li>ホ 取得先 日本生命保険相互会社</li><li>ヘ 現況 平成17年5月31日までは日本生命保険相互会社より賃借しホテル事業を運営していたが、本物件取得後も引き続き当社が経営を継続している。 なお、平成17年7月1日より、当社100%子会社の(株)ホテルグランパシフィックへ賃貸し、同社が同ホテルの営業を継続する予定である。</li></ul></li><li>(3) 取得日 平成17年5月31日</li></ul>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		8,215		12,016		9,942	
2 未収運賃		1,333		1,400		1,273	
3 未収金	(注4)	2,967		3,339		8,500	
4 分譲土地建物		81,301		79,515		80,868	
5 その他		20,319		14,121		15,179	
6 貸倒引当金		8		6		9	
流動資産合計		114,130	17.2	110,386	15.7	115,754	17.4
固定資産							
1 鉄道事業固定資産	(注1, 2,3)	240,683		237,827		240,846	
2 付帯事業固定資産	(注1, 2,3)	126,096		162,731		126,417	
3 各事業関連固定資産	(注1)	5,583		5,548		5,383	
4 建設仮勘定		59,508		81,455		66,145	
5 投資その他の資産		115,744		103,018		109,257	
(1) 投資有価証券		34,235		43,434		35,645	
(2) 関係会社株式		34,008		27,070		34,147	
(3) 長期貸付金		31,718		25,450		25,284	
(4) その他の投資等		26,231		20,737		28,457	
(5) 投資評価引当金		4,230		4,072		4,230	
(6) 貸倒引当金		6,220		9,601		10,047	
固定資産合計		547,616	82.8	590,581	84.3	548,051	82.6
資産合計		661,746	100.0	700,968	100.0	663,806	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		76,357		66,484		71,189	
2	(注2)	29,524		32,675		31,719	
3		15,000		30,000		15,000	
4		6,104		7,449		21,117	
5		4,257		1,530		4,821	
6		4,659		4,941		4,828	
7		40,760		496		41,362	
8		37,000		40,000		37,000	
9	(注4)	22,008		24,882		21,752	
流動負債合計		235,672	35.6	208,460	29.8	248,791	37.5
固定負債							
1		60,000		60,000		45,000	
2		34,484		34,478		34,483	
3	(注2)	202,565		218,039		207,308	
4		12,174		13,801		12,966	
5		0		46,743		0	
6		23,771		22,426		22,749	
固定負債合計		332,996	50.3	395,489	56.4	322,507	48.6
負債合計		568,668	85.9	603,949	86.2	571,298	86.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1		8,877	5.3	8,880	4.9	8,877	5.2
2		23,536		23,546		23,545	
(1)		23,527		23,527		23,527	
(2)		9		19		18	
資本剰余金合計		32,413	4.9	32,426	4.6	32,422	4.9
利益剰余金							
1		6,665		6,665		6,665	
2		2,050		2,050		2,050	
(1)		2,050		2,050		2,050	
3		13,536		12,743		12,303	
利益剰余金合計		22,251	3.4	21,458	3.1	21,019	3.2
その他有価証券評価 差額金							
		6,795	1.0	12,720	1.8	8,687	1.3
自己株式							
		3,138	0.5	4,345	0.6	4,377	0.7
資本合計		93,078	14.1	97,018	13.8	92,507	13.9
負債・資本合計		661,746	100.0	700,968	100.0	663,806	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業							
1 営業収益		38,423	62.4	38,716	59.7	76,485	60.2
2 営業費		28,798	46.8	28,035	43.2	59,835	47.1
営業利益		9,624	15.6	10,680	16.5	16,650	13.1
付帯事業							
1 営業収益		23,160	37.6	26,144	40.3	50,532	39.8
2 営業費		22,173	36.0	22,296	34.4	49,087	38.6
営業利益		987	1.6	3,848	5.9	1,444	1.2
全事業営業利益		10,611	17.2	14,529	22.4	18,094	14.3
営業外収益	(注1)	915	1.5	1,675	2.6	1,930	1.5
営業外費用	(注2)	4,594	7.4	4,266	6.6	9,007	7.1
経常利益		6,933	11.3	11,938	18.4	11,017	8.7
特別利益	(注3)	41	0.1	0	0.0	7,697	6.1
特別損失	(注4)	905	1.5	8,863	13.7	12,536	9.9
税引前中間(当期) 純利益		6,068	9.9	3,074	4.7	6,178	4.9
法人税、住民税 及び事業税		4,101		1,350		6,507	
法人税等調整額		1,628		95		3,982	
計		2,472	4.1	1,254	1.9	2,525	2.0
中間(当期)純利益		3,595	5.8	1,819	2.8	3,653	2.9
前期繰越利益		9,940		10,923		9,940	
中間配当額		0		0		1,289	
中間(当期)未処分利益		13,536		12,743		12,303	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間61,583百万円、当中間会計期間64,861百万円、前事業年度127,018百万円)をそれぞれ100とする比率である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 鉄道事業における 工事負担金等の会計 処理</p>	<p>鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や橋梁架替工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けている。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金受入額圧縮損として特別損失に計上している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資評価引当金 市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上している。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上している。</p>	<p>(1) 投資評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 投資評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ76百万円増加している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
6 ヘッジ会計の方法	<p>A ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっている。</p>	<p>A ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについて特例処理を適用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっている。</p>	<p>A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。                      これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(受託工事に関する表示方法の変更)                      前事業年度まで、流動負債の「前受金」に含めて計上していた受託工事代金のうち、工事期間が1年を超えるものについては、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事等の受託工事が多額かつ長期間にわたることとなってきたため、当中間会計期間より「受託工事長期前受金」として固定負債に計上することとした。なお、前中間会計期間末の当該金額は、40,173百万円である。</p> <p>上記と同様の理由で、流動資産の「その他」に含めて表示していた受託工事立替金8,549百万円については、当中間会計期間より固定資産の「建設仮勘定」に含めて表示している。なお、前中間会計期間末の当該金額は、6,841百万円である。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
<p>(中間貸借対照表関係)                      前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示していた「投資有価証券」および「関係会社株式」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記している。                      なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他の投資等」に含まれる「投資有価証券」は28,234百万円、「関係会社株式」は29,393百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が186百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が186百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が351百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が351百万円減少している。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在																														
注1 有形固定資産減価償却累計額	333,567百万円	350,696百万円	340,951百万円																														
注2 担保資産及び債務額																																	
(1) 担保資産																																	
鉄道財団(帳簿価額)	237,855百万円	235,400百万円	238,204百万円																														
観光施設財団( " )	12,007百万円	12,146百万円	12,451百万円																														
土地及び建物( " )	6,009百万円	5,864百万円	5,948百万円																														
(2) 担保付債務																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	122,799百万円	120,814百万円	117,892百万円																														
注3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額																																	
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	113,272百万円	120,594百万円	120,594百万円																														
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	113,267百万円	120,589百万円	120,589百万円																														
注4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収金に含めて表示している。																															
5 偶発債務	(1) 借入金保証	(1) 借入金保証	(1) 借入金保証																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ルミネウイング</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>京浜急行バス(株)</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>シーエーティーピー港南(株)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	(株)ルミネウイング	201	京浜急行バス(株)	92	シーエーティーピー港南(株)	6	合計	300	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ルミネウイング</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>京浜急行バス(株)</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	(株)ルミネウイング	134	京浜急行バス(株)	80	合計	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ルミネウイング</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>京浜急行バス(株)</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	(株)ルミネウイング	168	京浜急行バス(株)	86	合計	254				
区分	金額 (百万円)																																
(株)ルミネウイング	201																																
京浜急行バス(株)	92																																
シーエーティーピー港南(株)	6																																
合計	300																																
区分	金額 (百万円)																																
(株)ルミネウイング	134																																
京浜急行バス(株)	80																																
合計	214																																
区分	金額 (百万円)																																
(株)ルミネウイング	168																																
京浜急行バス(株)	86																																
合計	254																																
	(2) その他の保証	(2) その他の保証	(2) その他の保証																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>買掛金債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資保証</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	140	買掛金債務保証	15	社員住宅融資保証	5	合計	161	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>買掛金債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資保証</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	124	買掛金債務保証	15	社員住宅融資保証	3	合計	142	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>買掛金債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資保証</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	149	買掛金債務保証	15	社員住宅融資保証	4	合計	169
区分	金額 (百万円)																																
提携ゴルフローン	140																																
買掛金債務保証	15																																
社員住宅融資保証	5																																
合計	161																																
区分	金額 (百万円)																																
提携ゴルフローン	124																																
買掛金債務保証	15																																
社員住宅融資保証	3																																
合計	142																																
区分	金額 (百万円)																																
提携ゴルフローン	149																																
買掛金債務保証	15																																
社員住宅融資保証	4																																
合計	169																																

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
注1 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	147百万円	受取利息	118百万円	受取利息	292百万円
	受取配当金	487百万円	受取配当金	542百万円	受取配当金	545百万円
注2 営業外費用のうち重要なもの	支払利息	3,124百万円	支払利息	2,974百万円	支払利息	6,125百万円
注3 特別利益のうち重要なもの	工事負担金 受入額	41百万円			工事負担金 受入額	7,364百万円
					固定資産 売却益	333百万円
注4 特別損失のうち重要なもの	固定資産 除却損	864百万円	関係会社 株式評価損	7,995百万円	工事負担金 受入額圧縮 損	7,364百万円
	工事負担金 受入額圧縮 損	41百万円	固定資産 売却損	868百万円	貸倒引当金 繰入額	3,412百万円
					固定資産 売却損	896百万円
					固定資産 除却損	863百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		9,739百万円		9,787百万円		20,011百万円
無形固定資産		252百万円		327百万円		577百万円

## (リース取引関係)

## &lt; 借主側 &gt;

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 3,749百万円 1年超 31,499百万円 合計 35,249百万円 なお、契約書上金額が明示されていない期間は、注記の対象から除いている。		未経過リース料 1年内 3,999百万円 1年超 29,499百万円 合計 33,499百万円 なお、契約書上金額が明示されていない期間は、注記の対象から除いている。

## &lt; 貸主側 &gt;

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>2,958</td> <td>158</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>158</td> <td>2,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	付帯事業固定資産	2,958	158	2,799	合計	2,958	158	2,799	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>2,958</td> <td>239</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>239</td> <td>2,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	付帯事業固定資産	2,958	239	2,719	合計	2,958	239	2,719	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>2,958</td> <td>198</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>198</td> <td>2,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	付帯事業固定資産	2,958	198	2,759	合計	2,958	198	2,759
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
付帯事業固定資産	2,958	158	2,799																																				
合計	2,958	158	2,799																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
付帯事業固定資産	2,958	239	2,719																																				
合計	2,958	239	2,719																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
付帯事業固定資産	2,958	198	2,759																																				
合計	2,958	198	2,759																																				
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21百万円 1年超 2,896百万円 合計 2,918百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 2,872百万円 合計 2,896百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 2,885百万円 合計 2,908百万円																																				
	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 134百万円 減価償却費 40百万円 受取利息相当額 125百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 136百万円 減価償却費 40百万円 受取利息相当額 124百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 269百万円 減価償却費 80百万円 受取利息相当額 250百万円																																				
	(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当社は、当中間会計期間に西武鉄道株式会社(以下「西武鉄道」という。)の株式160万株を取得価額1,947百万円で株式会社コクド(以下「コクド」という。)より取得したが、西武鉄道が有価証券報告書に投資判断の基礎となる重大な情報について虚偽記載を行っていた事実等が明らかになり、平成16年12月17日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となったことを受けて、平成16年12月17日付でコクドに対し、取得契約の解除を通知し、当該取得代金の返還を請求している。		1 無担保社債の発行 「1 中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」に記載している。 2 固定資産の取得 「1 中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主または質権者に対し、第85期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議した。

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額             | 1,285,499,613円 |
| (2) 1株当たりの額              | 2円50銭          |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成17年12月9日     |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

発行登録追補書類			平成17年4月14日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成17年4月8日 平成17年5月13日 平成17年6月14日 および平成17年7月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。